

令和2年度 農地中間管理事業評価票

山口県農地中間管理事業評価委員会

評価値 A：適正である、順調である B：ほぼ適正である、ほぼ順調である C：取り組み強化、改善を要する

区分	評価項目	評価値			特記事項
		A	B	C	
1 事業実績	(1)集積実績	1			山口市川西中地区、防府市大道干拓地区で優良事例あり。
			2		平成26～令和2年の7年間平均転貸904ha 平成30年599/904=66.2%、元年582/904=64.3%、令和2年563/904=62.2% 担い手が減少しているので大変だと思う。
				2	転貸面積563ha/2,280ha=約25% 令和2年度の目標達成率は24.7%、ここ3年間低い水準に留まっている。
	(2)出し手への対応		4		7年間の合計面積6,211haと直近3年間の推移 平成30年556/6,211=8.95%、令和元年595/6,211=9.57%、令和2年557/6,211=8.96% 耕作していない農地所有者が、機構の存在を知らないと思う。 新型コロナ感染拡大の中、例年並みの実績
				1	出し手に情報がきちんと届いているかどうか、また貸し出さない理由に対応したやり方になっているか、検証してみる必要があると思う。
	(3)受け手への対応		5		7年間の個人転貸平均1,044/6,333=16.4% 平成30年25.2%、令和元年19.5%、令和2年26.6%で個人の比率上昇 新型コロナ感染拡大の中、例年並みの実績
(4)マッチング		1		順調に実施できている。	
			4	出し手と受け手、面積比をみると順調 新型コロナ感染拡大の中、例年並みの実績	
2 事業実施方法	(1)事業推進体制		2		情報体制等積極的対応 地域に密着した農地集積推進員の配置
				3	4ブロックにコーディネーター、17市町に14名の推進員を配置して活動を進めた。
	(2)県・市町・JAとの連携		4		連携対応積極的 関係者との連携を良く取ったと書いている。 人・農地プラン検討委員会への積極的な参画
				1	農業委員会及びJAとの更なる連携強化を期待する。特に岩国市等の県東部市町
	(3)現地での調整		5		地域に密接なJAとのより積極的な連携を望む。 担い手との意見交換・情報交換は活発に行われている。 農地集積推進員の働き
	(4)事業の啓発活動 (農業者への周知活動)		4		効果のチェック常に検討 FMラジオはよく耳にしたが、機構の存在を知らない農家がまだいるようだ。 FM山口、ホームページ等の活用
				1	出し手にきちんと情報が届いているかどうか、きちんと検証してみる必要があると思う。
	(5)公募に応じた者などの受け手ニーズへの対応		1		貸付割合70.9%で、高いと思う。
			4	借受ニーズを踏まえたやり方は、良いやり方だと思う。 平成28年経営体の貸付割合57% 平成29年61%、平成30年69.4%、令和元年72.8%、※令和2年70.9% 貸付割合は70.9%で概ね順調 貸付割合70.9%	

評価値 A：適正である、順調である B：ほぼ適正である、ほぼ順調である C：取り組み強化、改善を要する

区分	評価項目	評価値			特記事項
		A	B	C	
2 事業実施方法	(6)「人・農地プラン」への関与等	1			検討会・説明会への参加件数は大幅に増加している。
			4		検討委員会との連携を平成元年と比較すると関係機関との会合にかなりの増減の差がある。 15市町の委員会に参画 積極的な参画
	(7)基盤整備との関係	1			担い手への農地集積は合理的かつ妥当である。
			4		モデル地区を定め、早期事業開始に向けた協議をした。 情報交換と情報収集
	(8)新規就農者や企業への対応	1			受け手の不足が問題となっている中、支援強化による新規就農者の増に期待する。
			4		将来、最も大事な業務になると思われる。 賃料無償期間を設定するなどの対策は良い。 8経営体への貸し付け
	(9)3年度に向けた推進体制・推進方法の改善		4		毎年、推進体制には積極性がみられる。 2年度と大きく変えたところはないが、それで良い。 農地集積推進員の欠員補充を早急に行うこと。 農地集積推進員の補充
				1	もし可能ならば、出し手にきちんと情報が届いているか等アンケート調査を試みたらどうか。
	[総合評価]		5		現状考えられることはほとんどやっているようで、何か他の方法があるか考えてみたが、出し手と受け手をいくつかのグループに分けて、それぞれのグループに応じたやり方があるかもしれないと思う。 農業・農地を取り巻く現状は年々厳しくなると予想される。山口県は中山間地域が多く、又、高齢化の比重が高い。今後、生産性を向上させる法人と担い手不足の為解散に追いやられる法人の2極化が将来大きな問題となると思う。 コロナで大変な中、活動を頑張っている。 実績低迷の現状を脱するには、その原因の十分な解明や新たな視点からの工夫による取組みの実施も必要ではないか。 コロナ禍であったが適正な事業運営に努めている。

注 表中の「評価値 ABC」欄は、評価委員5名の評価状況を記載している。